

令和6年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和6年8月

事業名	無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムの研究	政策体系上の位置付け
		無人アセット防衛能力 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	○ 事業の概要 艦載することを前提とする小型軽量な無人回転翼機に搭載して、海面上を低空で飛翔するミサイル等の目標を母艦の見通し距離外から早期に探知し、追尾を継続するセンサシステムを確立する。 ○ 総事業費（予定） 約17億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和7年度から令和10年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和9年度から令和11年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 ア 無人機搭載設計技術の確立 イ 海面上における低空飛翔目標検出技術の確立	
政策評価の観点及び分析	○ 必要性 近年、巡航ミサイルに代表されるような海面上を低空で飛翔する脅威が増大する傾向にあり、その対応が急務であるが、地球の湾曲による見通し距離の問題があり、地上レーダーまたは艦載レーダーでは、見通し距離内に入ってからからの探知となり、対処時間が非常に限られる。さらに昨今は、見通し距離内に入った後に加速するようなミサイルも登場しており、さらに対処が厳しいものとなっている。このため小型無人機に搭載可能なレーダーにより母艦の見通し距離外の脅威に対し、早期警戒を実現可能な技術をすみやかに確立する必要がある。 ○ 効率性 遠距離探知センサシステムの研究試作の成果を活用することにより、経費抑制を図る。 また、特定の無人機に合わせて設計せず、1つのパッケージとして設計し、運用範囲、ペイロードが適合すれば、機種を問わず搭載が可能となるよう汎用性を確保することで、早期装備化が可能である。 ○ 有効性 海面上を低空で飛翔する巡航ミサイル等の目標を母艦の見通し距離外において早期に探知し、追尾することが可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業の実施にあたっては、既存の研究成果の活用を図るとともに、民生技術の活用を進め、経費の抑制に努める。 また、本事業の成果により、海面上を低空で飛翔する巡航ミサイル等の脅威を艦艇の見通し距離外において早期に探知が可能となる。	
総合的評価	本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるもの	

	であると評価できる。 以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和7年度概算要求を実施する。